

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1813号 2006年02月06日(月)

《 Is there still an abundant labor in the world ? 》

今週の号では、「世界的に見て、労働力は余剰？ それとも不足？」というテーマを取り上げます。今回この問題を取り上げるのは、世界経済への人材供給の宝庫とまで言われた人口大国の中国やインドでさえも「一部地域、産業での人手不足」が顕著になりつつあるからです。市場の視点からの問題意識は、世界の物価情勢、従って債券相場などへの影響は生ずるのか、といったところにある。

90年代以降の世界経済は、「旧共産圏諸国、または非市場経済諸国の市場経済への参入」と言う形で「汲み尽くせぬ豊富な労働力を抱えている」という前提で来た。それが、世界的な労働賃金の上昇抑制要因になってきた。一方で、インドや中国の成長もあって世界的に資源は不足。それが資源価格の高騰に現れていて、私は世界経済を語る上でそれを「資源不足・人余り」と表現してきた。それがここ5年くらいの私の世界経済観のベースにあった。世界経済はその通りに進んできたと思う。

しかし、「資源不足」はそのままとして、一体「以前と同じほど世界で人は余っているのだろうか」という気が最近している。年末・年始に行ったインドでは新聞に「今後4年間にインドではIT技術者が50万人は足りない」と書いてあったし、紙面には「job boom」という見出しまで載っていた。特殊IT業界的現象かと思ったら、コルカタ(旧カルカッタ)では、建設労働者も不足しているとも言う。確かにニューデリーの空港周りでは人の影は2004年年初に行ったときに比べれば減っていた。「彼等にも職が見つかったのかな」という気がする。ニューデリーは凄まじい建設ラッシュですから。コルカタに行けばホームレスだけで嫌と言うほどいる。それなのにインドの新聞には「建設労働者不足」と書いてある。それは本当か、という気もする。しかし、「不足だ」と書いてあるのだから、不足なのだろう。

人手不足と言えば、中国の沿岸地方でも人手不足が表面化している。この問題は日本の経済雑誌にまで最近よく取り上げられるようになった。最近の日経ビジネスの号に「それでも中国に行くか？」とかいう特集(タイトルはうろ覚えです)があって、その中に中国沿岸地方の人手不足も取り上げられた。

特に中国では今が雇用者にとっては鬼門らしい。旧正月で中国では人口の大移動が起きる。何せ移動人口は人口の二倍、つまり26億人程度になるらしい。その波は日本にも押し寄せてきている。先週の都内のホテルでは中国人観光客が溢れていた。どこに行っても

中国の観光客ばかりなのだ。勤め先が沿岸地方の場合（工場でもお手伝いさんでも）、中国の出稼ぎ労働者、田舎出身の労働者（上海や広州など沿岸地方に多い）はまずは田舎に戻る。その凄まじさは、「中国では旧正月の期間中は、大人用のオムツが売れる」という最近の日本のニュースでも確認できる。あまりにも混んだ列車の中でトイレにも行けないので、今の中国では大人用のオムツが良く売れるというのだ。それほど凄まじい。

問題は、旧正月で田舎に帰った労働者が、最近はかなりの割合で沿岸地区には帰ってこないことだという。その背景として指摘できる一つの要因は、中国では都市への出稼ぎ労働者が身分的に非常に不利な立場に置かれているという現状がある。中国には今でも厳格な戸籍制度がある。基本的には「農村戸籍」の人は都市では働けない仕組みになっている。それでも労働者は今までは5年、10年と働いてきたのだが、今でも悲惨だと思われるのは、例えば都会で結婚しても農村戸籍の人は、子供を小学校にもあげられない。「都市戸籍」がないからだ。加えて都会では出稼ぎ労働者は「農民工」と呼ばれて馬鹿にされる。さらに中国では、出稼ぎに来ているような人に適用される社会保障システムは皆無だ。彼等にとって都会での生活は不安が一杯なのである。

その一方で、西部大開発で西部各省でも雇用機会が増えてきたと言われるし、中国政府が農民一揆の頻発などを受けて、それでも農村の環境改善に尽力していると言われる。「中国農民調査」（文芸春秋社）などを読むと中間官吏による中間搾取の激しさは目に余るのでどのくらい農民が実際に豊かになっているかは分からないが、それでも環境は良くなっているらしい。本当になくなるのかは分からないが（中間管理がどういう対処をするか分からないので）中国政府は少なくとも農民税を撤廃すると言っている。だとしたら、都会で不当な扱いを受けているよりも「よほど子供とも暮らせる田舎の方が良い」と考える人は出てくるだろう。今までは中国の都市の出稼ぎ労働者は一般的に、都会で生まれた自分達の子供が就学年齢になったら、田舎のおばあちゃんの家を送ってそこで育ててもらっていた。家族離散だ。

だから、旧正月が終わっても、かなりの数の出稼ぎ労働者が帰ってこないという現象が起きている。帰省費用を渡しもした中国沿岸部の雇用者達は、工場経営者（その中には日本企業も含まれる）であれ、お手伝いさんを使う裕福な家庭の主婦であれ、「一体彼等は帰ってきてくれるのか」と気を揉んでいるというのである。そしてその懸念がしばしば現実に繋がっているというのである。かくして、中国の沿岸地方では「人手不足」になる。それを知っているから、労働者は賃上げを要求する。中国沿岸地方の賃金上昇率は、このところ大幅に上がってきているという。

もしそうだとしたら、「安い労働賃金の供給基地としての中国、インド」という位置づけで一体良いのか、という疑問が浮かんでいるのです。今までの世界経済は、「豊かな労働力」と「IT革命による生産性の向上」を二つの大きなデフレ要因としてきた。それがなくなったら世界経済の展開はどう変わってくるのだろうか、と疑問になる。やや尚早な疑念だが、

《 tightening labor situation 》

先進国サイドを見ると、ヨーロッパは引き続き雇用情勢は悲惨だ。私が入手できる直近のEUの雇用統計は昨年11月のものだが、依然として高い水準だ。率にして8.3%（12カ国ベース）で改善の兆しは見えていない。ユーロ圏全体では8.5%ともっと高い。失業者数は欧州12カ国で1210万人、25カ国では1840万人だった。国別ではアイルランド（4.3%）、デンマーク（4.5%）、オランダ（4.7%）と低い国もあるが、ポーランド（17.4%）、スロバキア（16%）など悲惨な国も多い。

欧州にとって雇用環境が厳しいのは、フランス、ドイツなど枢軸国で雇用環境が一向に改善しないことだ。例えばドイツ連邦雇用庁が1月末に発表した今年1月の季節調整前の失業率は、前月比で1.0ポイント上昇して12.1%だった。失業者数は500万人を若干超える水準で、この大台を上回ったのは昨年3月以来。つまり、何ら改善が見られないのだ。冬期で建設業界の求人活動が萎んだのが主因だが、経済活動の活発化の中でも、雇用情勢が全般的には改善してないことが指摘できる。景況はトリシェ欧州中央銀行総裁が次の理事会での利上げを示唆するほど良くなってきたのに、相変わらず厳しい。フランスの雇用情勢も先の暴動騒ぎの一因が雇用情勢の厳しさにあると言われるほどだ。しかし忘れてはならないのは、ヨーロッパでは賃金の下方硬直性が非常に高いということだ。それが欧州経済のインフレ体質に繋がっている。

欧州から目を転じると、日本でもアメリカでも雇用情勢は著しく改善している。

まず日本だが、これはかつて私が予測したように「人手不足」の状態に確実に向かっている。先週発表された日本の昨年12月の有効求人倍率は13年ぶりに1倍を回復した。バラツキはかなりある。有効求人倍率が依然として0.5を下回っているところ（沖縄＝0.41、青森＝0.44、高知＝0.48など）もあれば、1.5を上回っているところ（愛知＝1.61、群馬＝1.59、東京＝1.54など）もある（参照 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/ippan/2005/12/hyou6.html>）が、何よりも日本全体で「1」を上回ったというのが重要だ。また12月の完全失業率は4.4%で、前月比0.2ポイント低下した。前月に比べ0.2ポイントの低下である。

雇用情勢の改善は、アメリカでも進んでいる。先週末発表された米1月の雇用統計は、失業率が12月の4.9%から4.7%への低下、そして非農業部門の就業者数は19万3000人の増加だった。この非農業部門就業者数の増加幅は23万人程度を見ていた市場の見方を下回った。しかし、11月と12月分の非農業部門就業者数が合計で8万1000人の上方修正となったために、むしろ「強い数字」との見方が強まり、株式市場ではインフレ懸念が強まり、この結果株価は下げた。実際の処、今年1月まで3ヶ月の平均で見た非農業部門就業者数の増加は22万9000人で、これは十分に「米経済の雇用創出力は強い」と言える数字である。4.7%という失業率も、4年強ぶりの低水準である。

賃金も上昇している。平均時間給は昨年12月の16.34ドルから1月は16.41ドルに上昇した。2005年の1月に比べると米労働者の時間給は3.3%も上昇してい

るという。「逼迫」という単語を使うにはやや時期尚早であることは確かだとしても、重要なことは世界第一位と第二位のアメリカと日本で、雇用情勢は徐々に引き締まってきていると言える点だ。筆者はこの労働市場の引き締まりは、アメリカよりも特に日本で顕著に進むと見ている。なぜなら、日本の場合は既に労働力の供給力は限定的なのに対して、雇用圧力は少子化の進展に対する懸念の高まりの中で一層「採り急ぎ」の動きが顕著になると思われるからだ。その結果、大学生や高校生の就職率は高まり、労働賃金にも上昇圧力が増そう。

筆者がかねて主張している「雇用ラッシュ」状態の出現である。

《 worldwide phenomena 》

しかし非常に重要なことは、経済統計には素直に出てこない現象が今の世界経済では顕著になってきている、ということだろう。

今日本では、「勝ち組・負け組」議論が盛んである。ホリエモン事件の時に使われた「勝ち組の代表としてのホリエモン」という表現手法が、「勝ち組は悪いことをしているケースもある」という全体的な印象に繋がって、「負け組が出ていることを勝ち組の存在との関係でどう考えたらよいのか、小泉改革との関連は」といった問題意識がある。しかし日本の議論で非常に欠けている視点がある。それは、「収入格差の拡大は世界的な現象である」という点だ。

アメリカはもともと所得格差が非常に大きい。所得格差の大きさは企業幹部と一般従業員の差を見れば分かる。そして最近のアメリカでの議論は「その格差がさらに広がっている」ということになっている。全般的には景況が日本やアメリカほど良くないと言われているヨーロッパでも、「所得格差は広がっている」という議論が出ている。つまり、所得格差の拡大は良い悪いは別にして先進国で共通に見ることが出来る現象だということになる。

途上国はどうか。中国が経済政策のスローガンに掲げた「和諧社会」は、「所得格差が広がっている中で、なんとか中国人民が“和諧”しながら生きられるようにしよう」という狙いがある。狙いは狙いでよいが、その裏側には中国での急速な「貧富の格差拡大」があることはよく知られている。実際の処、中国に一步足を踏み入れて都市と農村の両方に行けば、その気の遠くなるような格差に驚く。農村では一揆が増加していることが報じられているが、それは都市の繁栄に対して農村がいかに貧しいかの裏返しでもある。

中国と比肩される人口大国途上国のインドも、同じような状況にある。インドの都市は中国の都市に比べると発展度合いは遅い。しかし、中産階級は着実に育っているし、富の集積が進んでいることは鮮明である。貯蓄率が一部で上がり始めて、ローンを借りて持ち家を持つことが出来る層が急速に出てきている。

対して、貧しい人は本当に貧しい。それは都会の中にも山ほどいるし、農村にはもっと多い。先進国と同じようなレベルで生活する人々が増加する一方で、貧しさから抜けられない人々。格差は広がっているし、それが2004年のバジパイ前首相の総選挙での敗北

に繋がったと見る事が可能である。インドの場合は選挙というシステムがあるので、中国とは違ってそれは「静かな反乱」だったとも言える。貧富の格差の拡大は、平等が旗印だった旧社会主義国の東欧やロシアでも生じている。つまり、「格差の拡大は世界的な現象」なのである。

なぜそうなるのかについては、「誰でも出来る」という範疇に入る仕事をしている世界の多くの人々にとっては今の世界は極めて競争的で、所得においても厳しい環境に置かれている。しかし一方で、高い技能、高い知識、社会との高いコミュニケーション能力を要する職は、競争的ではあるが人材は不足しており、その分野の人々の得る所得は増加しているのが一因だと考えられる。つまり、「人余りと人材不足」が共存している。

良い例は、あれほど IT 技術者の宝庫とも見えるインドでさえ、コルカタの年初の新聞を見ていたら、先ほど紹介したように「今後4年間にインドでは IT 技術者が50万人は足りない」という記事があるといった具合である。インドで有名な IT 技術者養成大学としては、IIT がある。これは今現在でインドに7校(ニューデリーやムンバイ、コルカタなど。興味深いのはバンガロールにはない)ある大学で、そのフルネームは「Indian Institute of Technology」である。不足している労働者の賃金は高い。例えばインド IT のメッカであるバンガロールの大卒初任給はインドの他の都市に比べて20%は割高だという。

だから当然、バンガロールには所得の多い人が多い。まだ市内の道路もでこぼこ、しかも地下鉄もない都市だが、街の交差点には瀟洒なモールが急速に増え、その中には「UNITED COLORS OF BENETTON.」といった日本でも馴染みのブランドの店が出来ている。小綺麗な、そしてこじゃれたレストランが並んだ一角もあって、そこではレストランの中に入れば原宿やニューヨークで食事しているのと同じような雰囲気がある。それらの店に入る人々は、平均所得はインドの中では高い人々に違いない。

むろん所得レベルというのは、個人の能力というよりも制度が決めている、従って能力対比の所得は制度が歪めている面があるのは否めない。今でも世界的に言えることは、公務員は民間に比べて同年代と比べた場合の所得格差は低い。よって、一度公務員になってしまえば比較的安定した、そして社会的に恥ずかしくない所得水準を得られるというのは世界的な現象である。高くはないが、そこそこでは暮らせるというのが公務員の特徴である。

対して、民間は厳しい。官庁の世界より遙かに「競争」に晒されているからだ。今の日本での議論の一つは、「従来に比べて非正規雇用が増えていて、それは異常である」というものだ。野党がよく言う。しかし、それは良い悪いの問題を別にして言えば、世界的な現象である。企業が今目指しているのは「フレキシブルな経営」「固定費をなるべく抑える経営」であって、その大きなターゲットの中には「コストとしての労働」も含まれる。企業はもしそれが可能な場合には、なるべく労働に関わるコストを流動化したい。正社員を流動化するのはどこの国でもなかなか難しい。しかしパートタイムなど非正規雇用はそれが比較的簡単に出来る。

企業の都合だけではない。働く側にも、「企業に縛られたくない」「時間を自由に使いたい」「逆に、子育てなどで労働に使える時間が限られている」などの理由で、働くスタイルを多様化したいニーズはある。だから必ずしも一方的な動きではないが、それはともあれ、正規雇用と非正規雇用に賃金格差があることはよく知られている。また一 가족の中で正規雇用の人がいなくて、非正規雇用だけで暮らしている一家の生活が、正規雇用がいる家庭に比べて全体的に低いのは確かだ。

そうした「非正規雇用だけで生計を立てている所帯」が増えているのは、日本でも世界各国でも同じである。だから、世界的に所得格差は開いている。日本だけではない。

《 lower class ? 》

最近この問題の関連で読んだ本で面白かったのは、「下流社会」(光文社新書)である。この本を読んで一番面白かったのは「意欲、能力がないのが下流」と断言していることである。そこには「所得とか家系」とかは出てこない。下流か上流かを分ける物差しは「意欲があるのか、能力があるのか」だというのだ。これは実に面白い示唆だと思う。「格差社会」というと、日本人は直ぐに「所得レベル、遺産、親の所得や地位」「格差の永続化」などを想起する。そういう面もあるだろう。しかし「下流社会」という本を書いた人にして、「要は意欲、能力の問題」と言っているのである。

この本の7ページには、「“下流”とは、単に所得が低いということではない。コミュニケーション能力、生活能力、働く意欲、学ぶ意欲、消費意欲、つまり総じて人生への意欲が低いのである」と書いてある。筆者は、今の日本の所得格差論争に是非こうした視点も持ち込みたいと思っている。多くの人がこの本のタイトル「下流社会」を見ただけで、勝手に本の中味を想像しすぎる。確かに例えばインドなどでカーストの最下層に位置している人々がそういう意欲を持ち得ないと言うことはあるのかも知れない。制度的制約はある。

しかし実はカーストで貧しいのではなく、同じカースト内でも豊かになる人もいれば、貧しいままの人もいるというのが実態だという話もインドで聞いた。同じ環境の中でも、「意欲と能力のある人間」は、下流を抜け出すことが可能になっているのだ。インドでもそうだという。社会的地位は上がらないが、所得は上がる。だから世界的に見て、「意欲、能力」の問題は重要だ。

話を世界経済の競争条件のところに戻すと、「誰でも出来るような仕事、簡単に国境を渡ってしまう仕事」から生まれる所得は、限りない競争に投げ込まれている。そこでは仕事は低賃金化、非正規化している。雇用は簡単には移動しないように見えて、実は移動している。豊かな国には人が入ってくる一方で、工場は海外に出て行く。そこでの主導権は明らかに雇用者にある。

「手に職」という昔から当たり前の知恵が人々に蘇ってきているのは、「手の職」「広い意味での能力」がより多い所得を得ることが必要になってきた現実をよく示している。競争に簡単に巻き込まれ、それに勝てない企業、個人では、日本人がイメージしがちな「下

流社会」の一員になりやすい。これは世界的な傾向である。「それがおかしい」と言い始めたら、それはロシアを初めとして世界各国の旧共産圏諸国で失敗したシステムを理想化するようなもので、なんら解決策にはならない。

だから世界各国が手を付け始めたのが、「教育の改革」である。ブッシュ大統領の一般教書演説を読むと、「math」(算数)という言葉が確か5回、「science」(理科、科学)という単語が7回出てきた。教育の必要性をこれでもかと思へ、「American Competitiveness Initiative」というプログラムの策定を提唱し、「物理、科学の分野での基礎的研究計画への連邦予算を今後10年で倍増し、研究に対する税控除を恒久化し、子供達の算数と理科の学力を他の諸国と競争できるところまで引き上げる」と強調している。

つまり、「意欲と能力を高めるのは教育」という自然な結論に達しているのである。今の日本のような、直ちにセーフティネットや社会保障の議論には結びつけていないのがポイントだ。これは正しいと筆者は考える。教育を通じた「意欲と能力」の向上には時間がかかるが、道はそれしかないのである。だから世界中の国が「教育こそ国の繁栄の基礎」と日本の明治時代のようなことを言っている。日本ではその認識が希薄だ。

《 **weakening deflation pressure** 》

少し話が横道にそれたから戻す。筆者はベルリンの壁の崩壊から5年後くらいから始まった「市場経済への大量の旧非市場化経済国からの労働力の市場への提供」、「それによる世界的な賃金デフレ環境」は、10年が経過した今、かなり大きな曲がり角に来ていると思う。人材供給の宝庫とずっと思われてきた中国やインドでの人手不足はそれを物語っている。そしてインドでも中国でも、じわじわと賃金には上昇圧力が掛かってきている。それは、日本やアメリカでも同じだ。

では、世界的な賃金インフレは起きるだろうか。それについては、筆者は時期尚早だと思っている。誰でも出来る職をこなせる人の数は今でも世界で非常に多い。そうした分野では世界の多くの場所で賃金は低いままだ。インドや中国のような大きな国は少なくなったが、まだまだこれから労働力を市場経済の中に置く国もある。一方で、専門職、個性のある職、まだまだ足りないIT技術者などの労働賃金は大きく上昇するだろう。もう一つ加えると、世界的な資産インフレの中で、資産のある人間の資産価格は大きく上昇しやすい。これも格差を拡大させる。

しかし非常に重要なポイントは、「格差拡大」というと両方への同等な拡散的な力故に、中心軸が動いていないように思えるが、实体经济の中では「中心軸も上に移動している」、「少なくとも今後は上に移動する」(平均所得は増加する)というのが非常に重要なポイントである。世界中で「格差拡大」の議論をしているということは、賃金の下方硬直性を高めようという議論が強まることに繋がる。上に対する課税を強めようという動きも出てくるだろうが、「上への過度な課税強化」は経済の活力を失わせる。日本でもごく少数派の議論だ。

ということは、全般的な生活水準の上昇、経済の成長維持の中で、「中心軸は上がっているし、今後も上がる」と考えるのが自然である。ということは、少なくとも世界経済における賃金面でのデフレ圧力は低下していくし、一部セクターではインフレ圧力にまで徐々に繋がっていく可能性があると考えるのが自然である。

そういう意味で考えるならば、インドや中国でも人手不足が一部で顕在化してきた世界経済の現状の中ではデフレ圧力は緩和し、少し長い目で見れば金利上昇圧力として働いてくる、と考えるのが自然だろう。むろん、世界的に豊かな投資資金が世界の主要債券市場への資金の流れの中で、その上げのペースは時々の変動は別にして緩やかだろうとは思われるが。

今週の主な予定は以下の通りです。

2月6日(月)	1 2月景気動向指数(速報) ブッシュ米大統領、07年度予算教書を米議会に提出 インド大統領、韓国訪問
2月7日(火)	1月工作機械受注(速報)
2月8日(水)	1月景気ウォッチャー調査 日銀政策決定会合(~9日) 英中銀金融政策委員会(~9日)
2月9日(木)	1月消費動向調査 福井日銀総裁記者会見 米12月卸売在庫
2月10日(金)	1月国内企業物価指数 12月家計調査(全世帯) 12月機械受注・1~3月受注見通し 米12月貿易収支 G8会合(~11日、モスクワ) トリノオリンピック開幕(~26日)

日本の市場の基本的な流れは毎回指摘しているように「円安・株高」です。しかし繰り返し警告しているとおり、「高値波乱」が頻繁に起きる市場でしょう。株価も、ドルもそうした状況に置かれていると考える。流れは変わらないが、相場は荒れ模様を続けると考える。

《 have a nice week 》

日曜日には今年で10回目になる鍋物コンテストを西新宿の東京ガスのショールームで行いました。物好きですな、10年も連続して鍋大会を行っている。まあ非常に寒くて鍋

に最適な一日。わいわいがやがや。まあ最近は「あれ、もう鍋大会の日か」と。一年が経つのが早いと言うことです。

今朝の新聞では、朝日新聞に載った松本 隆さん（彼には先週西麻布のレストランで会ったな）と日経新聞の岡部直明さんの文章が気に入りました。時間があったらお読み下さい。

今日は長くなりました。それでは、皆さんには良い一週間を。

《当「ニュース」は住信基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》